

平成27年7月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

7月の日銀当座預金残高は月初229兆円台から始まり、国庫短期証券買入オペが先月と比較して増額されたものの、月前半は法人税揚げ等の要因もあって226兆～229兆円台で推移した。月後半は、国債の発行等の要因で21日には222兆円台まで減少したものの、その後は増加し、月末には230兆700億円となった。
マネタリーベースも概ね同様の動きを見せ、月中は317～325兆円台で推移し、7月末は325兆7,400億円(前月末対比+6,900億円)となった。

無担保コールON物加重平均金利は6月末にレートが低下した影響が残ったこともあり、1日は0.062%となったが、2日には0.072%まで上昇し、その後は0.074～0.076%の狭いレンジで推移した。月末は債券レポ市場におけるレート低下を受け、ビッドが弱くなり、0.064%まで低下した。ターム物は1W物で0.11%台後半の出会いが見られた。

1日に公表された日銀短観では大企業製造業の業況判断DIが+15となり、前回調査(3月)から3ポイント改善し、三四半期ぶりの改善となった。

14、15日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定(賛成8反対1)された他、展望レポートの中間評価が行われ、2015年度の実質GDP成長率が4月見通しから▲0.3%ポイントとなった(+2.0%→+1.7%)。消費者物価指数(除く生鮮食品)については概ね見通しに沿って推移するとの見解が示された。

(CP市場)

7月のCP(短期社債)月末残高は1兆6,188億円と、12か月連続前年同月比増となった。
6月末時点で有利負債圧縮を行った鉄鋼や卸売業等の復活発行や、ショートターム物中心に一般事業法人の資金調達ニーズが強まり、前月比では約8,881億円の増加となった。
一般事業法人では1兆3,357億円の大幅増となったが、その他金融で393億円、金融機関で1,718億円、ABCPで2,305億円とそれぞれ減少する動きとなった。

発行レートの動きについては、最上位格付け銘柄では0.075台～0.089%近辺、a-1格の一般事業法人では0.08%台半ばから0.09%台での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.074～0.085%。一般事業法人(a-1格)0.0870～0.1099%。
その他金融銘柄(a-1格)0.089～0.151%。

CP買入オペは、7日・16日・28日と各々4,000億円にて実施された。7月中の発行増が影響したこともあり、ディーラーの応札ニーズが強く、各回ともに応札額が1兆円超えとなっていた。按分レートは、回を追うごとに上昇する動きとなった。

【月末オペ残高:2兆1,888億円】

(有担保コール市場)

(億円)

市場月中平均残高	平成27年7月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	133,788	3,293	36,931

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 254	△ 402	314	都銀等	19,799	△ 4,181	△ 9,605
△ 2,859	△ 4,276	12,550	地銀	8,687	△ 230	6,130
△ 1,568	△ 1	1,195	信託	10,453	△ 329	373
12,697	2,878	27,619	投信	0	0	0
△ 23	△ 5	267	外銀	3,666	△ 29	△ 961
13	△ 733	3,773	第二地銀	0	△ 65	0
147	323	4,940	信金	0	0	△ 3
△ 1,375	△ 269	3,727	農林系	6,340	3,624	5,712
△ 22	△ 123	7	証券・証金	17,285	195	4,458
859	1,369	7,098	生損保	0	0	0
△ 1,478	399	5,862	その他	1,122	175	33
6,137	△ 840	67,352	合計	67,352	△ 840	6,137

(債券レポ市場)

7月上旬の足許GCは、証券会社を中心にファンディングニーズが弱い展開が続き、0.02～0.05%を中心としたレンジでの推移となった。その後、短国3M・1Y、5年債の発行が重なった21日受渡しのSNでは、ファンディングニーズの戻りが見られ、0.08～0.09%程度まで上昇。月末までは0.055～0.075%近辺で、底堅い地合いとなった。
一方、7/31-8/3のSNIは一転してオファーが薄い状態となり、一部ネガティブレートでの取引が成立するなど、大きく低下して越月した。

SC取引は引き続き5年124回債等、各年限のカレント近辺を中心に多く引合いが見られた。
ON物では特に10年337回債が▲0.30%近辺、338回債は▲0.10～▲0.06%近辺と、月を通してネガティブレートで推移した。
20年153回債は輪番オペの影響等もあり、入札日前にビッドが強まる場面が見られ、ON物では▲0.10%を下回るネガティブレートでの出会いも見られた。

(TDB市場)

7月のTDB市場は買入オペの増額期待もあり、期初から売りはほとんど見られずに堅調にスタート。9日の3カ月物(544回債)入札は最高落札利回りが過去最低の▲0.0059%となる強い結果となった。同銘柄は、入札後にショートカバーに加えて翌日の買入オペを狙った買いが入り、利回りが▲0.08%程度まで急低下。同様のオペに向けた動きは6カ月物・1年物でも起こっており、相場が過熱する場面が散見された。
その後はマイナス利回りがやや解消する動きも見られたものの、月間オファー額で9.5兆円(前月比:+6兆円)の巨額な買入オペに支えられ、総じて強い相場展開であった。

(億円)

資金需給実績		
	7月中	前年同月中
銀行券要因	△ 4,605	△ 44
財政等要因	△ 172,371	△ 180,423
一般財政	△ 18,365	△ 36,615
国債(1年超)	△ 85,405	△ 82,075
発行	△ 118,986	△ 118,505
償還	33,581	36,430
国庫短期証券	△ 70,317	△ 54,969
発行	△ 264,008	△ 287,774
償還	193,691	232,805
外為	△ 516	△ 234
その他	2,232	△ 6,530
資金過不足	不 176,976	不 180,467
準備預金増減	△ 9,389	△ 4,526
金融調節(除く貸出支援基金)	179,240	177,913
国債買入	88,043	64,594
国庫短期証券買入	80,021	125,005
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	65,944	104,598
うち固定金利方式	65,944	104,598
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,888	21,980
社債等買入	31,935	32,247
ETF買入	56,651	30,969
J-REIT買入	2,372	1,529
被災地金融機関支援資金供給	3,241	3,623
貸出	0	46
国債補完供給	2	0
貸出支援基金	278,200	167,845
成長基盤強化支援資金供給	47,114	34,373
貸出増加支援資金供給	231,086	133,472
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	10,620

(出所:日本銀行HPより)

(億円)

金融調節		
	7月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 162
貸出	0	0
国債補完供給	805	31
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

(億円)

日銀主要勘定(月末残高)		
	7月末	前年同月
銀行券	910,437	865,280
国庫短期証券買入	394,018	409,439
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	65,944	104,598
うち固定金利方式	65,944	104,598
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,888	21,980
社債等買入	31,935	32,247
ETF買入	56,651	30,969
J-REIT買入	2,372	1,529
被災地金融機関支援資金供給	3,241	3,623
貸出	0	46
国債補完供給	2	0
貸出支援基金	278,200	167,845
成長基盤強化支援資金供給	47,114	34,373
貸出増加支援資金供給	231,086	133,472
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	10,620

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会